

日本郵船グループの ESG 経営

ESG 経営の実装へ

ガバナンス

— 経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

戦略
リスク管理

取り組み

ESG Navigator制度
当社グループ内展開
ESG 関連情報発信
その他の取り組み

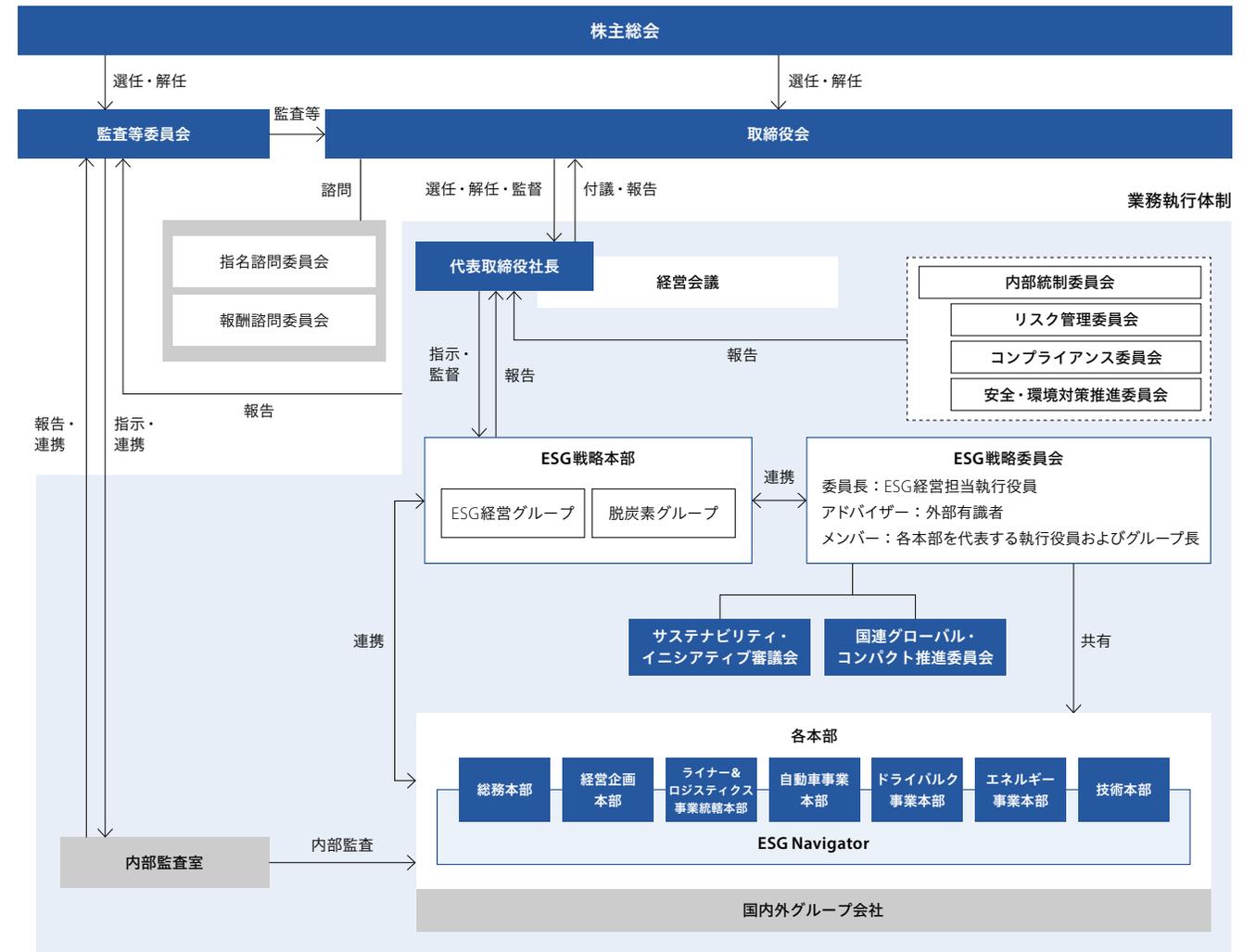
ガバナンス

経営および監督機関の役割

当社グループは、トップマネジメントの強いコミットメントとリーダーシップの下で ESG 経営を推進・実装し、ガバナンス体制を構築・運用しています。

ESG 経営の実装へ

■ ESG 経営体制図 (2024 年 4 月 1 日時点)



日本郵船グループのESG経営

ESG経営の実装へ

ガバナンス

— 経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

— 戦略

リスク管理

取り組み

ESG Navigator制度

当社グループ内展開

ESG関連情報発信

その他の取り組み

ESG経営の実装へ

● 取締役会

取締役会は、安全・環境対策推進委員会や、リスク管理委員会、経営会議を通じて議論されたサステナビリティ全般の課題に関して審議・承認をしています。また、中・長期脱炭素目標の達成状況についても随時報告され、モニタリングしています。

● 経営会議

ESG経営に関する戦略および課題は、ESG戦略委員会を経てESG戦略本部が取りまとめ、経営会議が承認しています。経営会議は経営の意思決定に関わる重要会議体であり、企業・社会価値の同時創出を目指しています。

● ESG戦略本部

中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”に掲げた成長戦略の中核であるESG経営を「実装」していくエンジンとして、2023年4月にESG経営グループと脱炭素グループからなるESG戦略本部を設置しました。GHG排出量削減を巡る規制の強化や非財務情報に関する開示要請の高まりなど、ESGに関する課題は大きく多様化し、企業の経営戦略と密接に関係しています。ESG経営グループは「活性化役(Activation)」として、ステークホルダーとの共創も取り入れながら、グループ従業員の意識改革や動機付けを図り、ESG経営のさらなる強化を目指します。脱炭素グループは「実行役(Action)」として、データに基づく科学的なアプローチで脱炭素戦略を策定・実行する司令塔的役割を担います。両グループが関係者を広く巻き込み、グループ・

グローバルでのESG経営の実装に向けて活動していきます。

● ESG戦略委員会

各本部を代表する執行役員・グループ長と外部有識者で構成する委員会です。ESG経営に関する全社方針案の策定や目標の設定とともに、ESGに関わる幅広いテーマを討議しています。討議の結果は、ESG戦略本部を通じて経営会議や取締役会へ上申されます。

■ ESG戦略委員会の活動実績・計画(2023年度～)

年度	実施回数	主な議題
2023年度	計9回	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティについての議論 SDGs対照表の更新 有価証券報告書のサステナビリティ情報開示 KPI実績と取り組み状況
2024年度	計8回	<ul style="list-style-type: none"> 対外開示方針検討 KPI実績と取り組み状況 サステナビリティ関連トピックの勉強会

■ ESG戦略委員会に参加している外部有識者

北島 隆次 弁護士

TMI総合法律事務所 パートナー

企業法務、特に環境・サステナビリティを専門とする。事業会社での人事・企画業務や環境・サステナビリティコンサルタントの経験、および「SDG企業戦略フォーラム」研究会事務局局長職での知見を基に外部視点から当社グループのESG戦略策定へのアドバイスを実施。



戦略とリスク管理

戦略

海運を祖業とする当社グループは、グローバル化が進む世界経済の動きと多様化する物流ニーズに対応する中で総合物流企業へと成長し、社会のインフラとしての責任を果たし続けています。

しかし一方、業種の性質上、気候変動対応や環境保全の観点では大きな課題を内包する産業でもあります。また、裾野の広い海事産業に基盤を置き、多くのステークホルダーの方々との関わり、グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、従業員一人ひとりが日々の業務の中で社会課題と向き合うことが求められます。

当社グループは2023年3月に発表した中期経営計画にて、「ESGを中核に据えた成長戦略」を明示し、特に地球環境を守るための脱炭素化の活動に情熱をもって取り組み、変革を力強く進めています。

持続的成長および中・長期的な企業価値の創出は、株主をはじめ、従業員、顧客、取引先、債権者および地域社会などのステークホルダーによる貢献の結果であると認識し、良好な関係の維持に努めています。

これからもステークホルダーから選ばれる存在であり続けるために、ESG経営を中核に据えた長期的な経営戦略に基づき、適切に経営資源を投入し既存中核事業の深化・新規成長事業の開拓をすることにより社会・環境課題に対し貢献していきます。

日本郵船グループのESG経営

ESG経営の実装へ

ガバナンス

経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

- 戦略
- リスク管理

取り組み

- ESG Navigator制度
- 当社グループ内展開
- ESG関連情報発信
- その他の取り組み

ESG経営の実装へ

なお、中期経営計画では示し切れなかった非財務情報を補完するため、2023年11月に「共創」をキーワードとした「NYKグループESGストーリー2023」と当社グループの考える脱炭素戦略を示した「NYK Group Decarbonization Story」を発表しました。



Link

詳細は以下をご覧ください

- ▶ NYKグループESGストーリー
<https://www.nyk.com/sustainability/concept/esg-story/>
- ▶ NYK Group Decarbonization Story
<https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment003.pdf>

リスク管理

気候変動を含むサステナビリティ全般に関するリスクについてはESG戦略本部よりリスク管理委員会に報告され、年2回実

施されるリスク管理委員会にて特定の後に、経営会議を経て取締役会へ報告されています。またESG戦略委員会にてサステナビリティ課題に関し討議する際には、その課題に内在するリスクを明らかにした上で議論を深めています。

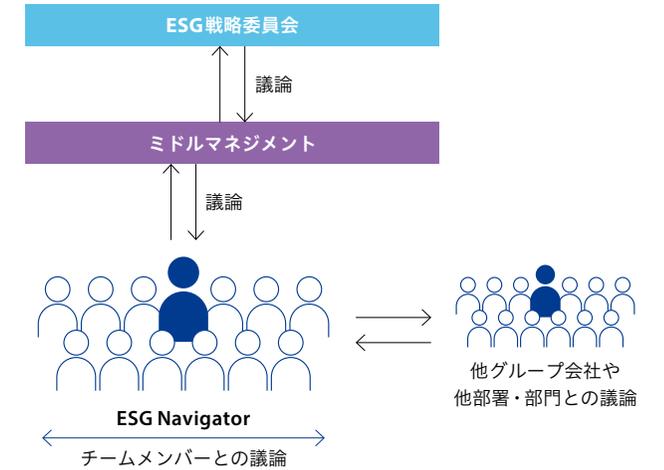
取り組み

ESG Navigator[※]制度

ESG経営の実装に向けた取り組みの土台として、ESG Navigator制度を導入しています。ESG Navigatorとは、各部署においてトップダウンとボトムアップの両方のアプローチを支援、ESG経営の実装を担う部門担当者です。現在、社内全50部署でグループ長・室長・支店長が任命した100名を超えるESG Navigatorが活動しています。

具体的には、①ESG Navigatorとグループ長・室長・支店長が自グループの「ありたい姿」へ辿り着くためのルートをどう描くかを議論、②マネジメントの考えをグループ員と共有、③若手層の自由闊達な意見をリードし、グループ員の意見を各所に展開する役割を担っています。

※船の世界でNavigatorとは航海士のことですが、ここでは航海長である二等航海士を指します。航海長(二等航海士)の重要な仕事の一つに航海計画の策定があり、船の進むべきルートを船長と意見を交わしながら決定し、また船内全体で意見を取りまとめる際も中心的な立場です。ESG Navigatorには日々の業務の中でESG経営を実装するにあたり、航海長の役割を担ってほしいとの思いを込めています



日本郵船グループの ESG 経営

ESG 経営の実装へ

ガバナンス

経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

戦略

リスク管理

取り組み

- ESG Navigator 制度
- 当社グループ内展開
- ESG 関連情報発信
- その他の取り組み

ESG 経営の実装へ

■ ESG Navigator 制度の取り組み

	内容
ESG Navigators' Dialogue	各部署の取り組み事例の共有や、サステナビリティ全般に関する世の中の動き、専門知識のアップデートを目的としています。2021年度は全10回実施し、延べ900名が、2022年度は全10回実施し、延べ830名が参加しました。2023年度は社内外の取り組みや社会動向も盛り込み、継続的に実施し全6回開催、延べ1,540名が参加しました。
ESG Navigators' Meeting	ESG Navigator が一堂に会し、ESG に関するさまざまなトピックについて自由な発想の下、活発に議論しています。小規模のグループに分かれ、双方向のコミュニケーションの中でそれぞれが抱える課題の共有や意見交換を行い、さらなる ESG 経営浸透の加速につなげています。2023年度は ESG 経営を実装するための身近な行動事例を考える、というテーマで議論を行い、さまざまなアイデアや意見が飛び交う活発な Navigators' Meeting となりました。

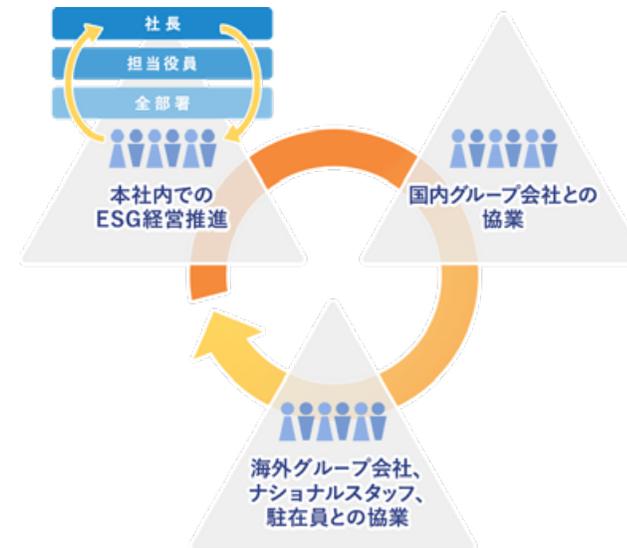


ESG Navigators' Meeting の様子

当社グループ内展開

ESG 経営は当社グループ全体へ着実に広がり、国内外における複数のグループ会社が自主的に ESG 経営に取り組み始めています。

当社は各グループ会社間の連携強化に努めています。国内各社とはグループ会社社長定例会などを通じた直接対話、海外各社とは各拠点に設置している統括部門を通じて本社および各拠点間での連携を維持しています。



今後も当社グループ全体への浸透を目指し、本社とグループ会社が一体となり取り組みを進めていきます。

ESG 関連情報発信

本社およびグループ会社向けの IT プラットフォームを新たに整備し、定期的に ESG 関連情報やニュースの発信を行っています。双方向の情報のやり取りが可能な仕組みをつくることでグループ全体のタイムリーな情報共有を実現しています。

その他の取り組み

- ・ eラーニング
(ESG 経営、安全、環境、人材、コンプライアンスなど)
- ・ 新入社員向け ESG 研修
- ・ グループ報 “YUSEN” などへのトピック掲載
- ・ 当社グループ社員を対象としたイベントの実施
- ・ 社外パートナーによるオンライン講演会